

2013年7月30日

全国の60歳以上の夫婦2人暮らし世帯男女800名に聞いた 『ケア環境の選択と自己決定に関する調査』 ～現在の住まいに愛着が「ある」人は90%。1人暮らしになって、記憶力や判断力が 衰えた場合には、70%がケア付き住宅等を希望～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 長谷川 公敏）では、全国の60歳以上の夫婦2人暮らし世帯の男女800名を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

＜調査結果のポイント＞

住まいへの愛着意識 (P. 2)

- 現在の住まいに愛着が「ある」人は90%

将来、希望するケア環境 (P. 3～5)

- 将来、1人暮らしになって、記憶力や判断力が衰えた場合、70%がケア付き住宅等を希望
- 実際に「配偶者」に相談したことがある人は28%、「子ども」に相談したことがある人は10%
- ケア環境についての希望を記入する『エンディングノート』には81%が「関心あり」

ケア付き住宅等を利用する場合に重視したいこと (P. 6)

- トップ3は「料金」(72%)、「医療」(71%)、「個室・プライバシー」(69%)
- 「個室・プライバシー」を重視する人は、男性では65%、女性では73%

自宅以外で愛着を感じる場所 (P. 7～8)

- トップ3は「自宅周辺(散歩)」(38%)、「自然のある場所」(36%)、「家族・親族の家」(32%)
- 将来、1人暮らしになった場合、自宅以外で愛着を感じる場所が「必要」だと思う人は81%

介護費用のために持家を現金化することへの意識 (P. 9)

- 「自宅を売却し、別の住まいに等に移り住むこと」には、48%が抵抗あり

☆本冊子は、当研究所から季刊発行している『ライフデザインレポート』Spring 2013.7を
もとに作成したものです。当該レポートは、下記のホームページにて全文公開しております。

＜お問い合わせ先＞

㈱第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部
研究開発室 広報担当（津田・新井）
TEL. 03-5221-4771
FAX. 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

《調査の実施背景》

現在、わが国では、ケガや病気等で介護・看護や医療等が必要になった場合にも、誰もが住み慣れた地域での生活を続けられるようにするために、『地域包括ケアシステム』と呼ばれる仕組みづくりが進められています。この仕組みでは、どこに住んでいても一戸建ての家でも集合住宅でも施設(=「ケアが組み合わされた特別な住宅」)でも一同じ条件で24時間対応の介護・看護・医療サービスを受けられる環境が目標とされています。

しかし、現在の高齢世代には、配偶者の死亡後に人生で初めて1人暮らしを経験する人や、親の介護は家族等が同居して行った人が多いと考えられます。このため、高齢世代のなかには、将来、1人暮らしになって、介護・見守りや医療的ケアを必要とする場合の生活に不安を感じている人も多いと思われます。また、現在の高齢世代には、現在の住まいを現金化して老後の生活資金として利用することに抵抗感をもつ人も少なくないのではないのでしょうか。

そこで本研究では、高齢夫婦世帯の男女を対象とするアンケート調査を行い、現在の住まいへの愛着意識とともに、将来、1人暮らしになって、介護等が必要になった場合に、彼らがどのようなケア環境を望んでいるか、介護に必要な費用を捻出するために、資産である持家を現金化することについてどう考えているのか等についてたずねました。

《調査の実施概要、回答者の主な属性》

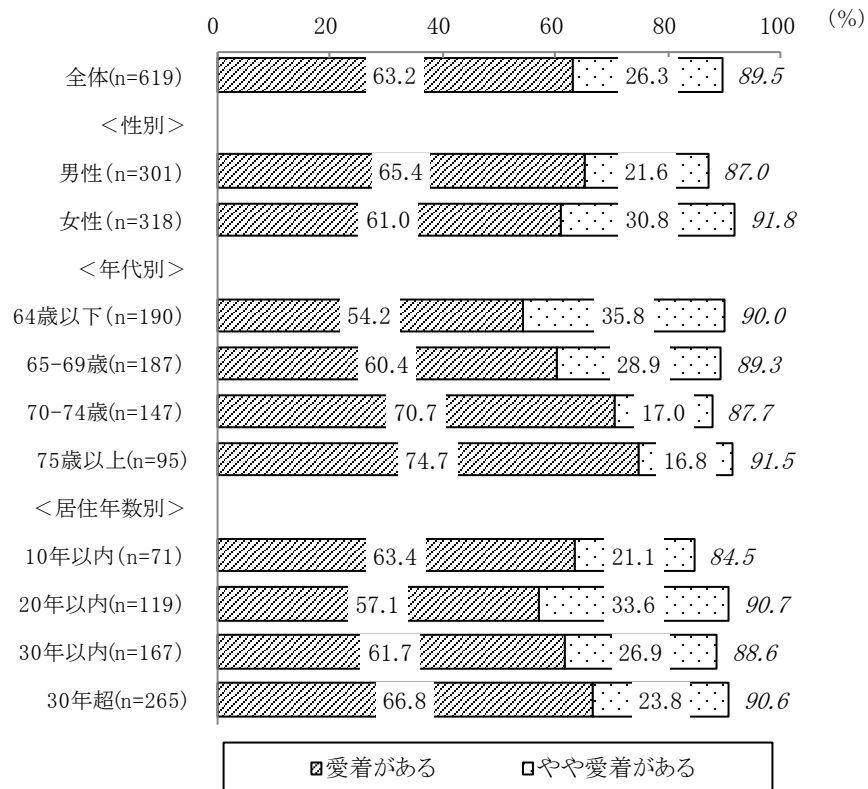
1. 調査対象 全国の60歳以上の夫婦2人暮らし世帯男女800名
(当社の生活調査モニター)
2. 調査方法 郵送調査
3. 実施時期 2012年11月
4. 分析対象 持家に居住する619名
5. 回答者の主な属性

		n	%			n	%
性別	男性	301	48.6	形態 住居	戸建住宅	522	84.3
	女性	318	51.4		集合住宅	97	15.7
年代	60-64歳	190	30.7	介護 家族 経等 の	現在、介護している	43	6.9
	65-69歳	187	30.2		過去に介護した経験がある	248	40.1
	70-74歳	147	23.7		介護をした経験はない	326	52.7
	75歳以上	95	15.3		無回答	2	0.3

住まいへの愛着意識

現在の住まいに愛着が「ある」人は 90%

図表1 住まいへの愛着意識(性別、年代別、居住年数別)



今回の調査では、「現在のお住まいに愛着がありますか」という設問文で、持家である自宅への愛着意識をたずねました。

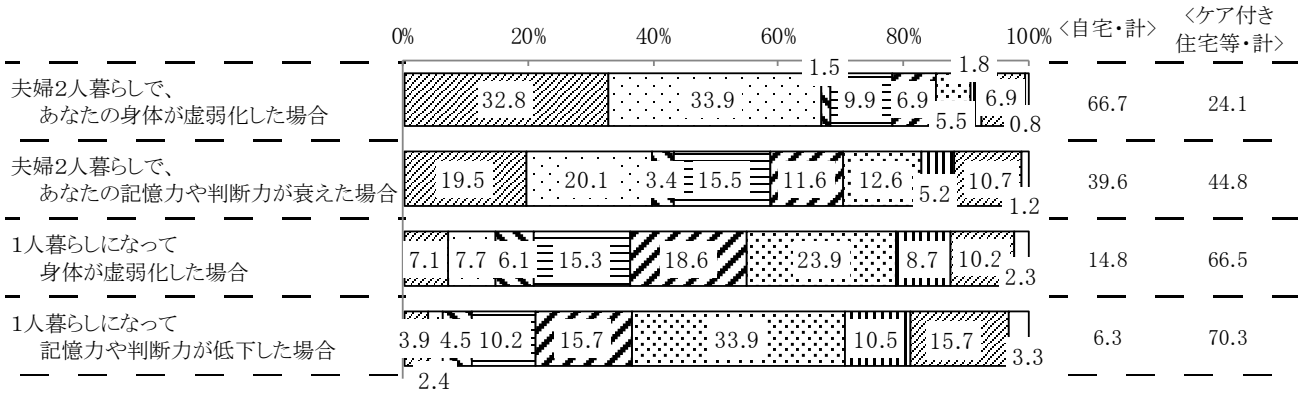
その結果、「愛着がある」と答えた人が63.2%、「やや愛着がある」と答えた人が26.3%となり、計89.5%の人が現在の住まいに愛着を感じていることが明らかになりました(図表1)。

なお、現在の住まいに愛着を感じている人の割合には、その地域における居住年数による違いがみられませんでした。地域に長く住んでいることが住まいへの愛着意識に結びつくとは限らないようです。(図表1)

将来、希望するケア環境①

将来、1人暮らしになって、記憶力や判断力が衰えた場合には、
70%がケア付き住宅等を希望

図表2 将来、介護が必要になった場合にケアを受けたい場所



- 現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい
- 現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住み続けたい
- 子どもや親族の家に引っ越したい
- ケア付き住宅に引っ越したい
- 有料老人ホームに入居したい
- 特別養護老人ホームに入居したい
- 病院に入院したい
- わからない
- その他・無回答

注：＜自宅・計＞は「現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい」「現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住み続けたい」の合計割合。＜ケア付き住宅等・計＞は「ケア付き住宅に引っ越したい」「有料老人ホームに引っ越したい」「特別養護老人ホームに入居したい」「病院に入院したい」の合計割合。

続いて、将来、介護が必要になった場合に、ケアを受けたい場所についてたずねた結果をみてみましょう。なお、将来、介護が必要になった場合については、図表2にあげた世帯形態と心身の状況に関する4つの場合を想定して回答を求めました。

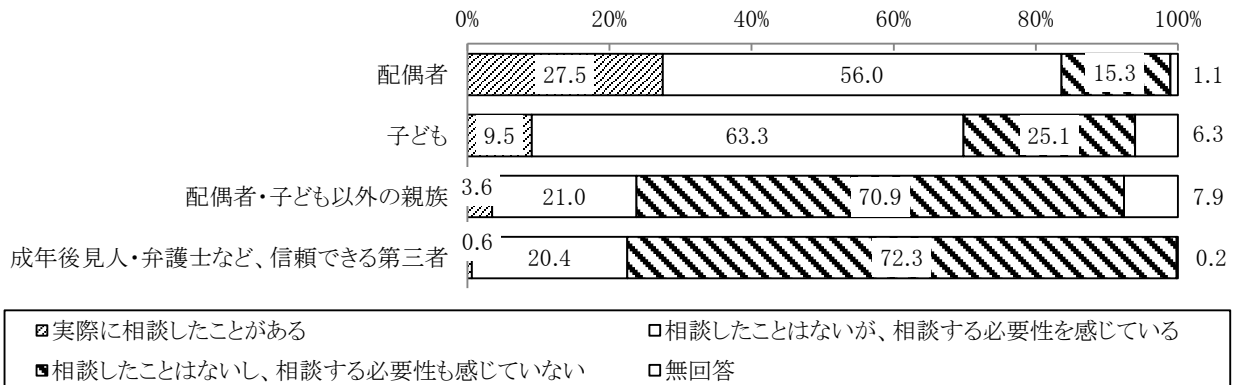
その結果、「現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい」「現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住み続けたい」を合わせた＜自宅・計＞の割合は、『夫婦2人暮らしで、あなたの身体が虚弱化した場合』に最も高く（66.7%）、『夫婦2人暮らしで、あなたの記憶力や判断力が衰えた場合』（39.6%）、『1人暮らしになって身体が虚弱化した場合』（14.8%）、『1人暮らしになって記憶力や判断力が衰えた場合』（6.3%）の順となりました（図表2）。一方、「ケア付き住宅」「有料老人ホーム」「特別養護老人ホーム」「病院」を合わせた＜ケア付き住宅等・計＞は、『1人暮らしになって記憶力や判断力が低下した場合』（70.3%）に最も高く、『1人暮らしになって身体が虚弱化した場合』（66.5%）、『夫婦2人暮らしで、あなたの記憶力や判断力が衰えた場合』（44.8%）、『夫婦2人暮らしで、あなたの身体が虚弱化した場合』（24.1%）の順となりました。

以上の結果から、ケア付き住宅等を希望する人の割合は、1人暮らしになって記憶力や判断力が低下した場合が最も高いことがわかります。

将来、希望するケア環境②

実際に「配偶者」に相談したことがある人は 28%、
「子ども」に相談したことがある人は 10%

図表3 希望するケア環境についての家族等への相談状況



注:「子ども」については、子どもがいると答えた 575 人の回答結果。

では、先にみたようなケア環境についての希望を、実際に家族等に相談したことがある人はどのくらいいるのでしょうか。

今回の調査では相談者として、『配偶者』『子ども』『配偶者・子ども以外の親族（以下、親族）』『成年後見人・弁護士など、信頼できる第三者（以下、第三者）』の 4 者を想定し、それぞれに対する相談の実態やその必要性についての意識をたずねました。

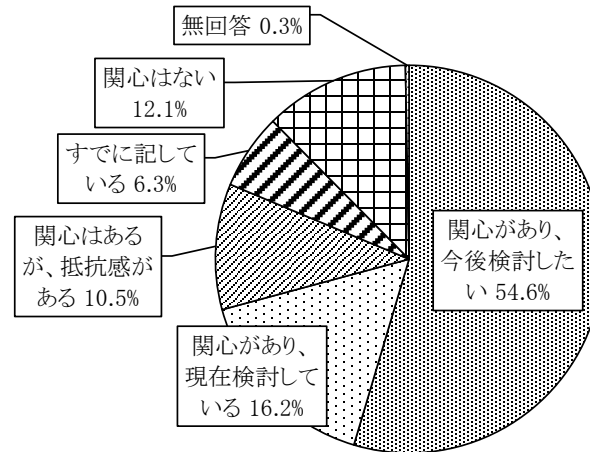
その結果、「実際に相談したことがある」と答えた人は、最も高い『配偶者』で 27.5% であり、『子ども』(9.5%)、『親族』(3.6%)、『第三者』(0.6%) 『配偶者』以外ではいずれも、1 割以下でした（図表 3）。『子ども』に関しては 63.3%、『配偶者』に関しては 56.0% の人が、「相談したことはないが、相談する必要性を感じている」と答えています。これらのことから、配偶者や子どもといった身近な家族であっても、将来、自身に介護が必要になった場合にケアを受けたい場所や、希望する介護の方法などについて、必要だとは思いつつも実際に相談したことがある人はきわめて少ないことがわかります。

なお、これまでに家族等の介護をした経験がある人では、自身が望むケア環境に関して家族等に相談したことがある人が 34.7% を占め、そうした経験のない人 (24.2%) に比べて高い傾向がみられました（図表省略）。実際の介護経験が、自身のケア環境について意識したり、周囲の人と相談することの重要性を認識するきっかけになった可能性があります。

将来、希望するケア環境③

ケア環境についての希望を記入しておく「エンディングノート」には
81%が「関心あり」

図表4 エンディングノートへの意識



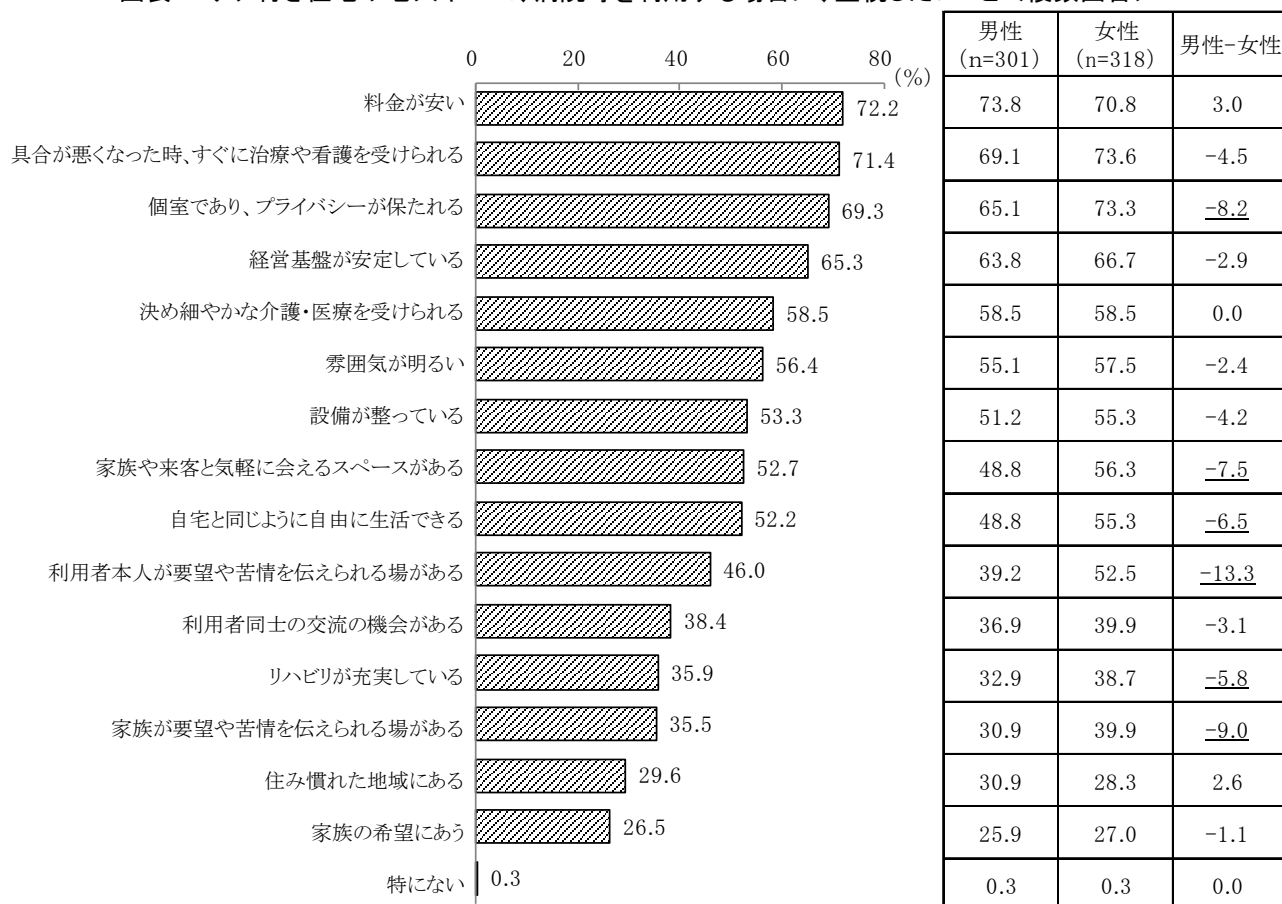
今回の調査では、自分が希望する介護の方法や財産管理についての意向を法的拘束力のない形で記しておく手段として、近年注目されている『エンディングノート』についての意識もたずねました。なお、設問文は、「あなたは、認知症やその他の病気、ケガなどによって、判断能力がなくなった場合に備えて、自分が希望する介護の方法や財産管理についての意向を、エンディングノートなどの法的拘束力のない形で記しておくことについて、どのようにお考えですか」としました。

その結果、最も多かった回答は「関心があり、今後検討したい」(54.6%)であり、これに「関心があり、現在検討している」(16.2%)、「関心はあるが、抵抗感がある」(10.5%)と答えた人を合わせると、計 81.3%の人がエンディングノートに関心を持っていることが明らかになりました(図表4)。ただし、このなかには「関心はあるが、抵抗感がある」(10.5%)と答えた人が含まれていることから、このような形での意思表示に抵抗を感じる人も一部みられることがうかがえます。

ケア付住宅等を利用する場合に、重視したいこと

トップ3は、「料金」(72%)、「医療」(71%)、「個室・プライバシー」(69%)
「個室・プライバシー」を重視する人は、男性が65%、女性が73%

図表5 ケア付き住宅や老人ホーム、病院等を利用する場合に、重視したいこと<複数回答>



注: 表中の男女差(男性-女性)に関する数値は、+5ポイント以上の場合には太字、-5ポイント以上の場合には下線表記。

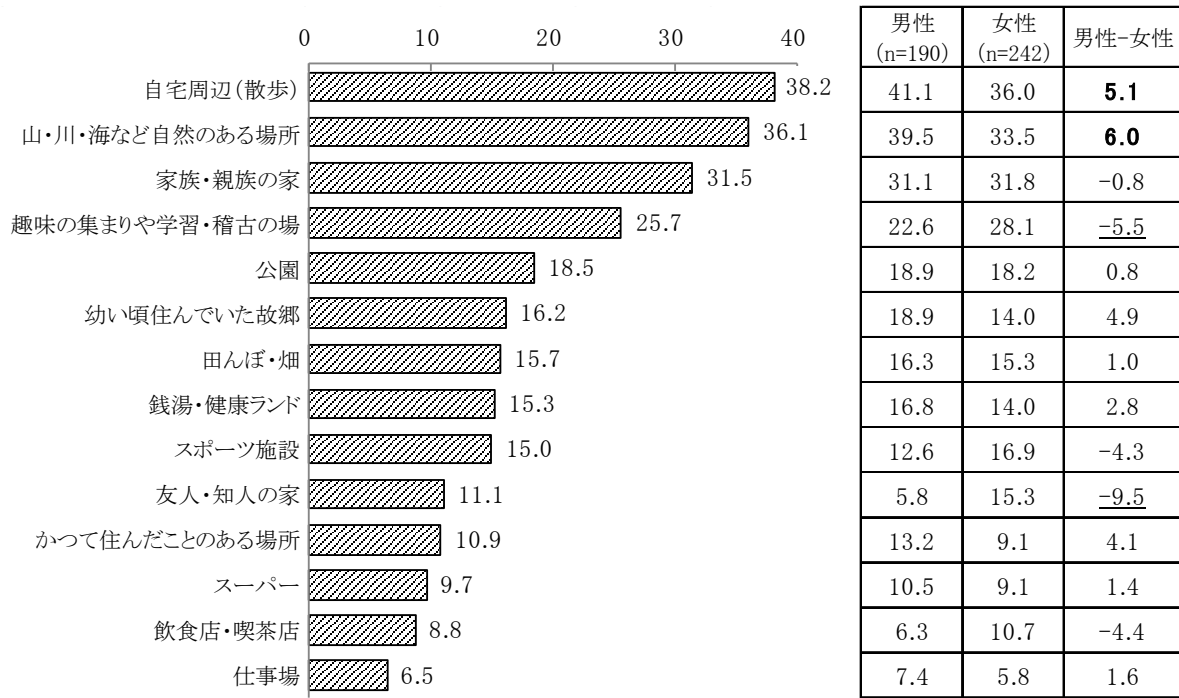
次に、将来、介護が必要な状態になって、ケア付き住宅等を利用する場合に重視したいことを複数回答でたずねました。その結果、最も多かったのは「料金が安い」(72.2%)であり、「具合が悪くなったときすぐに治療や看護が受けられる」(71.4%)、「個室であり、プライバシーが保たれる」(69.3%)がこれに続きました(図表5)。

これらの結果から、高齢男女の多くが、個室であることやプライバシーを、料金の安さや医療・看護サービスの提供体制、経営基盤の安定性といった条件とほぼ同じ水準で重視したいと考えていることがわかります。また、「特にない」と答えた人がわずか0.3%であったことは、ケア付き住宅等を利用する場合には、何らかの重視したい点をもつ人がほとんどであることが示唆されます。なお、「個室であり、プライバシーが保たれる」をあげた人は男性(65.1%)より女性(73.3%)で多くなっていました。

自宅以外で愛着を感じる場所①

トップ3は「自宅周辺(散歩)」(38%)、「自然のある場所」(36%)、
「家族・親族の家」(32%)

図表6 自宅以外で愛着を感じる場所の種類<複数回答>



注:回答者は、自宅以外で愛着や居心地のよさを感じる場所があると答えた 432 人。5%以下の選択肢(「商店街」(4.2%)、「老人福祉センターや老人クラブ活動の場」(3.9%)、「病院」(3.2%)、「デイサービス・デイケア施設」(0.5%)および「その他の場所」(13.2%)については記載省略。なお、表中の男女差(男性-女性)に関する数値は、+5ポイント以上の場合には太字、-5ポイント以上の場合には下線で表記。

今回の調査では、自宅への愛着とともに、自宅以外にはどのような場所に、回答者が愛着を感じているのかについてもたずねました。その結果、回答者の約7割がそのような場所が「ある」と答えた一方、約3割はそのような場所が「ない」と答えました(図表省略)。

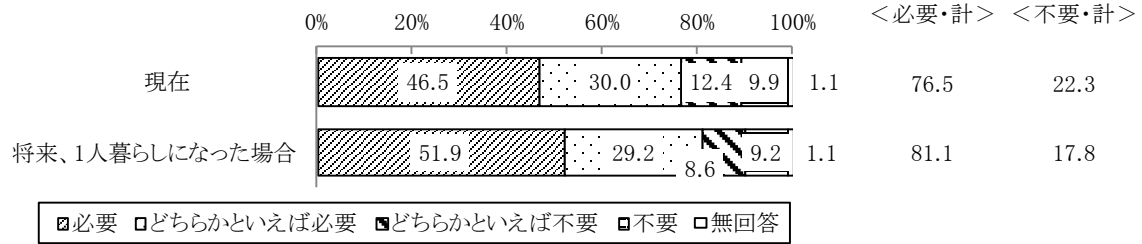
また、そのような場所が「ある」と答えた人に、その内容をたずねたところ、「自宅周辺(散歩)」(38.2%)、「山・川・海など自然のある場所」(36.1%)、「家族・親族の家」(31.5%)が上位3項目となりました(図表6)。

また、「趣味の集まりや学習・稽古の場」をあげる人も、25.7%を占めています。

自宅以外で愛着を感じる場所②

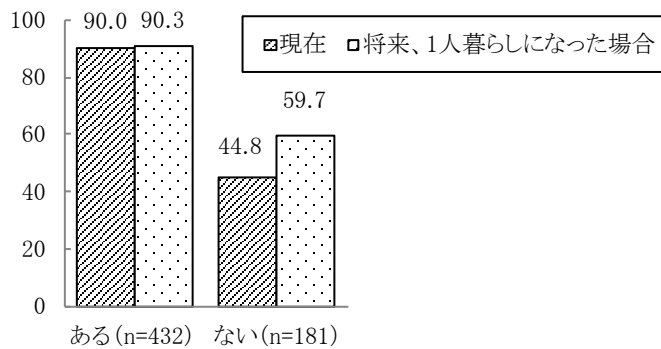
将来、1人暮らしになった場合、
自宅以外で愛着を感じる場所が「必要」だと思う人は81%

図表7 自宅以外で愛着を感じる場所の必要性



注：「必要・計」は、「必要」「どちらかといえば必要」と答えた人の合計割合。
「不要・計」は、「不要」「どちらかといえば不要」と答えた人の合計割合。

図表8 自宅以外で愛着を感じる場所が必要だと思う人の割合
(現在、自宅以外で愛着を感じる場所の有無別)



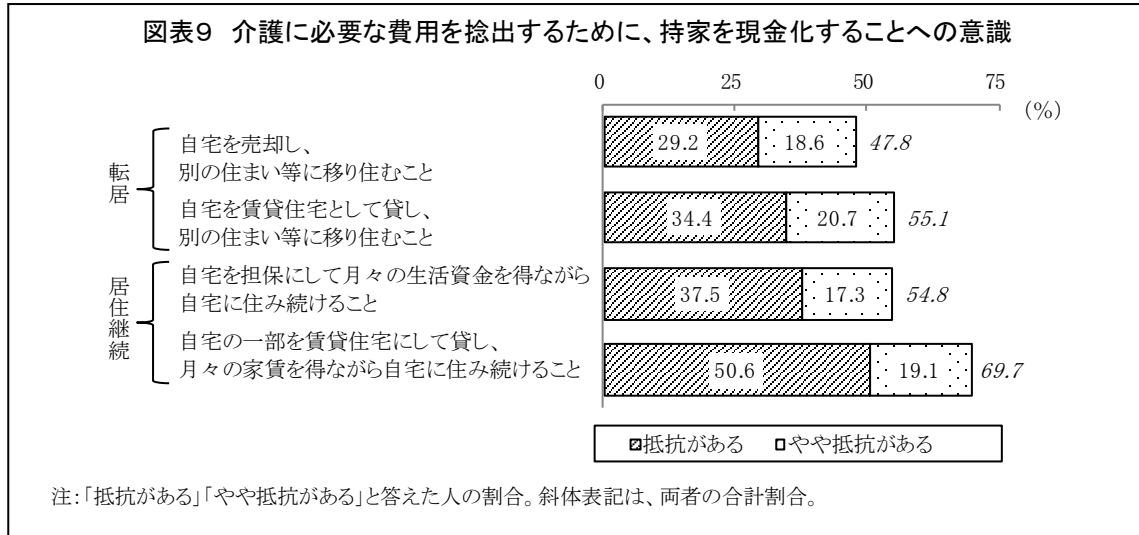
注：「必要」「どちらかといえば必要」と答えた人の合計割合。

今回の調査では、『現在』と『将来、1人暮らしになった場合』に関して、先にみたような、自宅以外で愛着を感じる場所の必要性についてもたずねました。その結果、前者が76.5%、後者が81.1%と、いずれも8割前後の人が必要（「必要」「どちらかといえば必要」の合計割合）と答えました（図表7）。夫婦世帯である現在に比べて、将来1人暮らしになった場合についての回答の方が、そのような場所を必要と答えた人の割合は高い結果になりました。

また、このような傾向は、現在、自宅以外で愛着を感じる場所が「ない」と答えた人で特に顕著であり、そうした場所の必要性を感じる人の割合は、『現在』（44.8%）より『将来1人暮らしになった場合』（59.7%）についての回答で大幅に高くなっていました（図表8）。なお、現在そのような場所がすでに「ある」と答えた人では、現在および将来ともそうした場所の必要性を感じる人が9割以上を占めました。

介護費用のために持家を現金化することへの意識

「自宅を売却し、別の住まい等に移り住むこと」には 48%が抵抗あり



最後に、将来、介護に必要な費用を捻出するために、持家を現金化することへの意識についてみてみましょう。

今回の調査では、自宅の売却・賃貸化、リバースモーゲージなど、図表9にあげたような持家の現金化に関する4つの方法を提示して、それらへの抵抗感をたずねました。その結果、抵抗がある（「抵抗がある」または「やや抵抗がある」、以下同）と答えた人の割合は、「自宅を売却し、別の住まい等に移り住むこと」で47.8%、「自宅を賃貸住宅として貸し、別の住まい等に移り住むこと」で55.1%、「自宅を担保にして月々の生活資金を得ながら自宅に住み続けること」で54.8%、「自宅の一部を賃貸住宅にして貸し、月々の家賃を得ながら自宅に住み続けること」で69.7%を占めることが明らかになりました（図表9）。

提示した4つの方法のうち、「自宅を売却し、別の住まい等に移り住むこと」については、抵抗があると答えた人が最も少なくなっています。このことから、介護に必要な費用のためであれば持家を現金化してもよいと考える高齢者にとって、持家を現金化しやすくする中古住宅の流通市場の整備は大変重要なことと考えられます。

一方で、マンション居住者（40.2%）に比べて戸建住宅居住者（49.2%）、74歳以下の人（45.0%）に比べて75歳以上の人（63.2%）、子どもがいない人（29.4%）に比べて子どもがいる人（49.2%）では、介護に必要な費用を捻出するためであっても、持家を売却して現金化することには抵抗があると答えた人が多い傾向がみられました（図表省略）。

《研究員のコメント》

今回の調査を通じて、夫婦2人で持家に暮らす全国の60歳以上の男女の約9割が、住まいに愛着を感じていることが明らかになりました。また、将来、ケアを受けたい場所についての回答からは、身体が虚弱化した場合や夫婦2人暮らしの場合に比べ、記憶力・判断力が衰えた場合や1人暮らしになった場合に、ケア付き住宅等の利用意向が高まる傾向がみられました。そこには、たとえ愛着のある自宅であっても、将来1人暮らしになって記憶力や判断力の衰えを感じながら自宅での生活を続けていくことに対する不安感があると思われる。

実際、希望するケア環境について家族に相談したことがある人は、配偶者で3割、子どもでは1割に満たない状況にあり、どちらについても半数以上は、「相談したことはないが、相談する必要性を感じている」と答えています。また、万一の場合に自分が希望する介護の方法や財産管理についての意思を記入する「エンディングノート」については、81.3%が「関心がある」と答えています。ケア環境の自己決定という側面からみた場合、経済面での準備とともに、住まいへの愛着やケア付き住宅等を利用する場合に重視することや、自宅以外で愛着を感じ拠り所となっている場所の存在を、周囲に伝える準備をしておくことが重要でしょう。

また、今回の調査の結果、介護に必要な費用を捻出するためであれば、回答者の半数程度は自宅を売却して別の住まい等に移り住むことについて抵抗がないと考えていることも明らかになりました。現在、医療・福祉政策の面では、1人暮らしになって記憶力や判断力が衰えたとしても、24時間対応で介護・看護・医療サービスを受けながら自宅での生活を続けていく地域包括ケアシステムが推進されています。また、住宅・金融政策の面では、中古住宅の耐久性や建物の質を高めるリフォーム等が、取引価格や金融機関の担保価値評価に適切に反映されるための環境整備に向けた議論が行われています。今後中古住宅の流通市場や、自宅での生活が持続可能な環境が整備されれば、介護が必要になった場合のケア環境や生活の経済的な面での見通しをもう少し柔軟に考えることができ、愛着のある場所での住宅の購入といった選択も可能になるでしょう。

なお、戸建住宅居住者や75歳以上の後期高齢者、子どもがいる人のほうが、そうでない人に比べ、持家を現金化することに抵抗を感じる人が多い傾向がみられました。今後は、老後生活の経済的準備が必ずしも十分でない高齢者等が、自らの医療・介護サービスの費用を捻出するために、持家の現金化等も視野に入れる必要性に迫られるかもしれません。そのような場合にも、高齢者本人やその家族ができるだけ早い段階で生活の見通しをたてられるように、希望者には具体的な資金の調達手段や今後の生活イメージについて、住まいや金融の専門家等に相談できる機会が得られるとよいように思われます。

(研究開発室 主任研究員 北村安樹子)